

# 大規模自然災害に関わる養護教諭関連研究の動向 — 支援者支援・二次受傷・教育プログラムに着目して —

工藤宣子<sup>1)</sup>

小林央美<sup>2)</sup>

堀籠ちづ子<sup>3)</sup>

岡田加奈子<sup>1)</sup>

入駒一美<sup>4)</sup>

高橋雅恵<sup>5)</sup>

<sup>1)</sup>千葉大学・教育学部

<sup>2)</sup>弘前大学・教育学部

<sup>3)</sup>盛岡大学

<sup>4)</sup>岩手県立一関清明支援学校

<sup>5)</sup>岩手県教育委員会

## Trends in research which is related to YOGO teachers regarding large-scale natural disasters

— Aiming at supporter support for secondary traumatic stress in the education program

KUDO Noriko<sup>1)</sup>

KOBAYASHI Hiromi<sup>2)</sup>

HORIKAGO Chizuko<sup>3)</sup>

OKADA Kanako<sup>1)</sup>

IRIKOMA Kazumi<sup>4)</sup>

TAKAHASHI Masae<sup>5)</sup>

<sup>1)</sup>Faculty of Education, Chiba University

<sup>2)</sup>Hirosaki University, Department of Education

<sup>3)</sup>Morioka University

<sup>4)</sup>Ichinoseki Seimei Special Needs school

<sup>5)</sup>Iwate Prefectural Board of Education

東日本大震災は、東北地方を中心に太平洋沿岸に甚大な被害をもたらした。阪神・淡路大震災以降、被災者を支援する救援者のメンタルヘルスの重要性が認識され、看護師・自衛隊・警察等の分野では多くの知見が蓄積されている。また、看護界では、災害看護学という学問領域が生まれ、教育内容の検討が進んでいる。一方、養護教諭については、過去の大震災の際の体験談等は、様々な場面で発表されたが、その知見が東日本大震災の際の養護教諭の対応に活かされたとは言い難く、被災地の養護教諭の中には疲弊し、体調を崩す者も出てきている。そこで、養護教諭の心的疲弊を防ぐための研修プログラム作成の基礎資料を得ることを目的として、文献調査を行った。その結果、子ども達の健康を守るために中心となって活動する養護教諭自身の心的疲弊を防ぐために事前に修得しておくべき知識・スキル等についての研究の集積がほとんど行われていないことが明らかとなった。

キーワード：養護教諭 (YOGO Teacher) 大規模自然災害 (The large-scale natural disaster)

支援者支援 (supporter support) 二次受傷 (secondary traumatic stress)

教育プログラム (education program)

### 問題と目的

平成23年(2011年)3月11日14時46分、三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分、深さ24Km)の海底を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した大津波は、東北地方を中心とした東日本の太平洋沿岸地域に甚大な被害をもたらした。この一連の未曾有の自然災害は、当初、様々な名称で呼ばれていたが、後の閣議で「東日本大震災」と名称が決定し、それ以後、この名称が使われている。

東日本大震災で死亡が確認された子ども(園児・児童・生徒・学生)は2012年9月13日現在で621人。同時点でも、子どもと教職員74名(岩手23・宮城41・福島10)の行方が判明しておらず、震災で父母のいずれかが死亡または行方不明となった18歳未満の震災遺児は、2011年7月29日時点で1,295名(岩手445・宮城711・福島139)。被災により校舎の建て替えまたは大規模な復旧工事が必要な学校は193校(幼・小・中・高・中等・特

別)と朝鮮学校1高(仙台)に及び<sup>1)</sup>、そのような学校は、近隣の学校や教育施設において、間借りでのスタートとなった。岩手県においては、2011年7月12日の時点で、津波の被害がなかった沿岸部の学校でも、8市町村で小学校20校、中学校6校、県立高校3校、県教育施設1カ所が避難所となり、1,950名に及ぶ児童生徒がこれらの避難所での生活となった<sup>2)</sup>。

研究筆頭者は当時、津波により壊滅的な被害を被った岩手県M市の高等学校に勤務していた。学校は、避難所としての指定はなかったが、津波による被害を免れたため、震災直後から地域の方々が続々と避難して来られ、職員は避難所運営の方法も分からないまま、被災して避難してきた方々への対応を迫られた。また、避難所運営に伴う必要物品等の備蓄は全く用意しておらず、その対応マニュアルも用意されていなかった。教職員は震災直後から、その時々判断と協議により避難されて来た方々の対応に当たっていたが、その後、勤務校は震災の対策本部となり、学校再開までの間、避難所の他、県警・自衛隊の様々な活動の拠点やご遺体の安置所(体育館)、仮設の診療所(保健室)となった。学校再開を前に、避難所等はその場所を学校外に移し、教職員は生徒を迎え

連絡先著者：工藤宣子 n.kudo@chiba-u.jp

Corresponding Author : n.kudo@chiba-u.jp

る準備を整えていった。

被災した子ども達への支援等については、平成23年3月14日付22文科初第1714号「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震における被災地域の児童生徒の就学機会の確保等について（通知）」において、就学援助の他、「7.心のケアを含む健康相談等の充実」として、文部科学副大臣より通知されている。

岩手県においては、学校再開を前にして、県教育委員会により、子どもの心のケア及び、教職員のリラクゼーションに関する研修会が開かれた。教職員の中には自身や自身の家族が被災した者も少なくなかったが、学校再開後、通常の職務の他、支援物資の仕分け、来校する支援者等の対応に追われる日々であった。そのような状況下、被災地の養護教諭は、子ども達の心身のケアのために様々な取り組みをしていたことが、後の様々な大会・学会等での実践報告や研究発表、養護教諭部会発行の報告集<sup>2)3)</sup>などにおいて報告されている。報告集等の発刊にあたり、各会長は「この実践を記録に残し、共に学び、活かさなければならぬ。」「どうかこの貴重な記録が皆様方のお手で活用され、役立てていただければ幸いです<sup>2)</sup>、「このような事故はもう決して起こって欲しくはないという思いでいっぱいですが、この事故の記録は是非後世に残しておかなければならないと考えました。」「養護教諭がおこなってきた様々な活動について、広く理解をしていただけるとともに、この記録集が何らかの形で後世に役に立つ資料になると思うからです。」<sup>3)</sup>と述べている。このような願いは、震災を経験した教職員共通の願いであろう。

一方、平成7年（1995年）1月17日、午前5時46分に発生した、阪神淡路大震災の10年後の平成17年1月16日に発行された、「阪神・淡路大震災10年検証の記録 いのちと教育—1.17を忘れない—」における「はじめに」には、「これまでに学んだ震災の教訓を行かした教育の創造的復興のとりくみ、これからの教育の方向などを発信し続けることが被災地の責務であると考えています。わたしたちのメッセージが県内はもとより、国内各地、さらに世界各地に届き、教育改革の一助となれば幸いに存じます。（一部略）」<sup>4)</sup>とある。また、平成16年10月23日の新潟県中越大地震の翌年に発行された「新潟県中越大地震に学ぶ～養護教諭としての取組を振り返って～」には「心身共に辛い体験ではあったけれど、そこからの教訓をみんなのものとして学びあいたい。」「このまとめを、今後、『災害時における養護教諭への支援マニュアル』として少しでも役にたてていただければうれしく思います。」<sup>5)</sup>とある。

阪神淡路大震災および、新潟県中越大地震の後に発刊された学校および養護教諭の実践等をまとめたこれらの報告書を、東日本大震災前に目にすることができた養護教諭はどの程度存在していたのだろうか。少なくとも、被災地の養護教諭であった研究筆頭者の保健室には常備されておらず、学校に常備されていた震災関連の書籍は「非常災害時における子どもの心のケアのために（平成10年3月：文部省）」、「子どもの心のケアのために—災害や事件・事故発生時を中心に—（平成22年7月：文部科学省）」の2冊のみであった。

東日本大震災の直後から、子どもの心のケアに関する研修会は様々な団体により被災地の各地で開催され、また、教職員対象のメンタルヘルスに関する研修会も行われるようになった。養護教諭は、子ども達の心身のケアのみならず、教職員のメンタルヘルスを担う役割をも期待されている。

しかし、5年が経過した中越沖地震被災地の教師を対象として行った「改訂出来事インパクト尺度（PTSDの可能性を図る尺度）:IES-R」を用いた調査結果では、「教職員の中で養護教諭のスコアが最も高く、養護教諭の心のケア・ストレス軽減のための手立てが必要である」との報告があるが<sup>6)</sup>、災害非常時の養護教諭自身のストレスや、心的疲弊に特化した教育センター等の研修講座はほとんど行われていない<sup>7)</sup>。また、災害後の看護師等の二次受傷・惨事ストレス及び災害看護教育に求められる教育内容の検討は行われているが、養護教諭教育における教育内容については報告がない。

東日本大震災発生時、道路は寸断され、多くの医療機関も津波により甚大な被害を受けた。病院に運ぶことができなかった負傷者は、被害が比較的少なく被災者が避難のために集まって来ている学校に運び込まれ、その初期対応は、医学的知識を有する養護教諭に委ねられた。

発災当時、医療チームが学校に入るまでの間、養護教諭が賢明にその対応にあたったことは、様々な形で報告されている。しかし、自身のことを顧みず対応に当たった養護教諭の中に、落ち着いた頃になってから自身の心身の不調に見舞われ、現在も苦しんでいる養護教諭が存在していることが明らかになってきた<sup>8)</sup>。

災害非常時、養護教諭は、養護教諭としての経験年数や出身教育機関の如何を問わず、救助され学校に運ばれてくる地域住民の救護活動を行うことになる<sup>2)3)5)</sup>。また、その職務の特質から無理を重ねることも多く、不全感や強いストレスを感じることも多い<sup>8)</sup>。

しかし、養護教諭は災害救援者としての認知度も低く、また、大規模自然災害時の対応についての養護教諭教育における教育内容やカリキュラムの整備も前述のとおり進んではいない。災害非常時において、子ども達の心身の健康を守るためにも、養護教諭自身のメンタルヘルスのための教育内容の検討・開発は急務である。

そこで、阪神淡路大震災以降の近接領域の専門職である看護師および災害救援者のメンタルヘルスに関する研究の集積を検討し、養護教諭養成教育および現職教育における災害非常時の養護教諭のメンタルヘルスに特化した研修プログラム開発の基礎資料を得ることを目的として、文献調査を行った。

## 方 法

看護関連学会は多数存在（2015年9月現在、「看護」という名称を有する学会は40学会以上存在）し<sup>9)</sup>、それぞれの学会において震災関連の報告がなされている。その関連学会の中で、震災に最も関連の深いと思われる日本災害看護学会の学会誌である「日本災害看護学会誌（平成11年創刊）」および、惨事ストレスに関する研究が多数報告されている日本トラウマティック・ストレス学会

の学会誌である「トラウマティック・ストレス（平成15年創刊）」のそれぞれ創刊号から最新号（抄録集をのぞく）を調査対象学会誌とした。また、養護教諭関連学会としては、日本学校保健学会の学会誌である「学校保健研究（昭和34年創刊）」の平成7年以降（阪神・淡路大震災以後）に発行されたもの、および、日本教育保健学会の学会誌である「日本教育保健学会年報（前身である日本教育保健研究会年報：平成6年創刊）」、日本養護教育学会の学会誌である「日本養護教諭教育学会誌（平成10年創刊）」、日本健康相談活動学会の学会誌である「日本健康相談活動学会誌（平成18年創刊）」、日本学校健康相談学会の学会誌である「学校健康相談研究（平成17年創刊）」、日本学校救急看護学会の学会誌である「学校救急看護研究（平成20年創刊）」を調査対象学会誌とした。

上記学会誌の中から、「支援者（救援者）支援」「二次受傷（二次的外傷性ストレス）（以下『二次受傷』）」「支援者（救援者）の困難感やそれを乗り越える過程に関する内容（以下『支援者の困難感等』）」をタイトルに含む論文・記事、および、「支援者が災害に対応するための教育プログラム等に関する内容（以下『災害支援者教育等』）」をタイトルに含む論文・記事を抽出し、その動向と内容を整理した。

### 近接領域および関連学会の特徴

#### 【日本災害看護学会】

日本災害看護学会は、災害看護学の知識や実践の体系化をはかり、災害看護学の発展を通して、人々の生活と健康に寄与することを目的として1998年（平成10年）12月13日に神戸の地で発会した学会である<sup>10)</sup>。

巻頭言において、学会長の南裕子氏は「看護界においては災害時における支援活動は活発に行われ、活動の報告論文は少なからず発表されているが、それが普遍的な知識体系の確立に向けての研究活動を伴っていたかという点に疑問がある」とし、「日本における看護学校の規定規則をみても、災害看護は科目として取りあげられてはいないし、基礎教育でも卒後教育でも重要な分野としては扱われていないのが現状である」と述べている<sup>10)</sup>。しかし、看護界では、平成21年（2009年）度より適用となった看護基礎教育の新カリキュラムにおいて、新設された統合分野における留意点として「災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解する内容とする」ことが明示され<sup>11)</sup>、2010年1月、系統看護学講座（医学書院）統合分野の中に「災害看護学・国際看護学」が発刊された。看護教育の教科書とも言うべきこの書籍の中には災害看護の歴史、基礎知識、災害サイクルに応じた活動現場別災害看護の他、被災者特性に応じた災害看護の展開の中に「子どもに対する災害看護」として、①年齢別にみたトラウマ後のストレス反応とその対応、②親を失った子どもと周囲の大人への支援、③災害サイクルに応じた子どもへの看護、などが記載されており<sup>12)</sup>、養護教諭教育としても非常に参考となる内容となっている。

日本災害看護学会は国内の自然災害だけでも「新島近海地震・三宅島噴火・東海集中豪雨・沖縄県渡名喜島に

おける台風16号被害・新潟県中越地震・兵庫県西部地域の水害（台風9号）・東日本大震災」他、様々な災害に関する活動から得られた知見を蓄積している。

#### 【日本トラウマティック・ストレス学会】

日本トラウマティック・ストレス学会は、自然災害、人為災害、事故、犯罪被害、性暴力、家庭内での暴力等のトラウマティック・ストレスとその心身への影響、治療やケアの在り方、並びに関連のテーマを探求の中心とする日本で唯一の専門学会<sup>13)</sup>として、平成14年（2002年）3月2日に設立された学会である。被害を受けた当事者のトラウマのみならず、学会設立の早い段階から災害救援者の心理的影響に関する論文が掲載されており、二次的外傷性ストレスを生じる可能性が少なくない養護教諭にとって示唆に富む論文が掲載されている学会誌である。

#### 【日本学校保健学会】

日本学校保健学会は児童・生徒・学生の健康の保持・増進に関する学術研究と、その成果の普及・発展を図ることを目的に昭和29年（1954年）に創設された。その後、昭和34年9月に雑誌「学校保健研究」が創刊され、この雑誌は医学、歯科医学、公衆衛生はもちろん、教育学、心理学等、広い領域の方々により執筆されることとなった<sup>14)</sup>。

昭和36年7月に発行された第18号に至り、初めて「保健室（日記）」というキーワードが現れ<sup>15)</sup>、翌19号まで続いた<sup>16)</sup>。昭和36年発行の第21号においては、「養護教諭のために」という記事が掲載され、養護教諭の歴史・配置状況・研修について報告された<sup>17)</sup>。

#### 【日本教育保健学会】

前身である日本教育保健研究会は平成6年（1994年）に創設された。その後平成16年（2004年）、発足後10年目より日本教育保健学会として、発展的継承をしてきた。創設当初より、養護教諭が常任世話人として活躍しており、養護教諭関連の発表等も多い。

#### 【日本養護教諭教育学会】

平成4年（1992年）、前身の全国養護教諭教育研究会が設立され、平成9年（1997年）に日本養護教諭教育学会として設立された、唯一養護教諭という名称を持つ養護教諭のための学会である。養護教諭の資質向上と力量形成に関わるすべての取り組みに関する広範なテーマを取り上げ「養成」「採用」「研修」のつながりを重視し、養護教諭という職種の発展に寄与する学術的活動を進めることを目的としている学会である。

#### 【日本健康相談活動学会】

平成17年（2005年）、養護教諭の固有の役割である健康相談活動の発展に寄与し、また、子どもたちの心や体の健康課題に対応する養護教諭の実践とその根拠となる理論との融合を図り、教育科学として教育現場に還元されるような健康相談活動を展開するために設立された学会である。健康相談活動にたずさわる養護教諭並びに、養成教育、現職教育等関係者がそれぞれの実践や研究の成果を発表し、討論し、相互の研究交流を図り、情報を

共有することを目的とした学会である。

【日本学校健康相談学会】

「養護教諭が行う健康相談」に関する研究を交流し、相互に研究を深め合い、力をあわせて「学校健康相談」という養護教諭の実践の根拠となる理論を創出していくことを目的とし、平成16年（2004年）に創立された学会である。東日本大震災以降、震災関連論文も多く報告されている。

【日本学校救急処置学会】

養護教諭の機能の中で最もベースとなる学校救急看護について、実践の中から経験知を体系化することを目的として、平成16年（2004年）に創立された前述の日本学校健康相談学会の姉妹学会として平成20年（2008年）に創立された学会である。

結 果

「日本災害看護学会誌」から、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事を抽出した結果、支援者（救援者）支援に関する論文・記事等：5編（表1）、災害支援者教育等に関する論文・記事：12編（表2）が抽出された。

「トラウマティック・ストレス（日本トラウマティック・ストレス学会会誌）」から、「支援者（救援者）（支援）」「二次受傷」「支援者の困難感等」のタイトルを含む論文・記事を抽出した結果、15編の論文・記事が抽出された（表3）。

次に、養護教諭関連学会の学会誌について、報告する。

阪神・淡路大震災（平成7年）以降に発刊された「学校保健研究（日本学校保健学会機関誌）」より、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事を抽出した。「学校保健研究」においては、「巻頭言」において東日本大震災について述べられていた他、「災害時の子どもの安全」「児童生徒の健康状態」「東日本大震災時の養護教諭の支援活動」等に関する報告はあったが、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事は抽出されなかった。

「日本教育保健学会（日本教育保健研究会）年報」においては、「学校防災」「子ども達の心身の状況とケア」等についての報告はあったが、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事は抽出されなかった。

「日本養護教諭教育学会誌」では、「東日本大震災の養護教諭の経験」「子ども達の状況」「養護教諭の役割」等についての報告はあったが、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事は抽出されなかった。

「日本健康相談活動学会誌」では、「東日本大震災にお

いて養護教諭が果たした役割」「子どもへの対応」等についての報告があった。他に「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事を抽出した結果、1編の論文・記事が抽出された（表4）。

「学校健康相談研究（日本学校健康相談学会誌）」では、「東日本大震災における子ども達への支援」「養護教諭の活動」等についての報告があった。他に、「支援者（救援者）支援」「二次受傷」「支援者の困難感等」の

表1 「日本災害看護学会」における「支援者（救援者）支援」・「支援者の困難感等」に関する論文・記事一覧

発行年・月	タイトル
2001. 3	地震発生後早期に看護活動に従事した被災地看護婦の心理社会的要因に関する検討—被災地看護婦が災害を乗り越える過程
2006. 5	災害復旧活動におけるボランティアコーディネーターの心身の経過別変化と対処方法
2008. 5	看護活動の応援に入った経験から（セッション『能登半島地震における看護活動の経験を今後に生かすため』）より
2011. 5	災害支援活動を行った看護職者のストレス反応と関連要因
2013.12	被災しながら活動した救援者の災害急性期におけるストレスフルイベント、ストレスレベルとその特徴

表2 「日本災害看護学会」における「災害支援者教育等」に関する論文・記事一覧

発行年・月	タイトル
2000. 1	看護基礎教育における災害看護論に対する学生の学習ニーズ
2001. 3	看護基礎教育における人道に基づく援助行動促進への試み—新入学生の赤十字トレーニングセンターにおける援助動機・援助行動・自尊感情の変化
2002. 5	看護学教育機関の立場から災害看護の教育・研究への取り組みについて考える
2005. 3	災害看護教育プログラムの開発—災害看護教育内容の抽出とカリキュラム構築
2007. 5	看護職向け災害看護研修の実施と評価
2008. 5	経験学習理論に基づく災害看護教育プログラムの開発
2008. 5	看護学生と地域住民の交流学習を取り入れた災害看護教育の実践—防災ボランティア育成セミナーの開発への影響—
2009. 5	アジア圏の看護大学における災害看護教育の現状
2010.12	災害看護基礎教育における被災者の特性をふまえた教授内容の検討
2011.12	災害看護実践行動をもとにした災害看護教育プログラム開発のための基礎的研究—災害看護実践経験を持つ看護者の語りの分析
2012. 5	看護職向け「災害に備えるための教育プログラム」受講前後における備え行動の変化
2015. 5	看護専門学校における災害看護の授業実態と教員の災害看護教育への考え方—看護教員を対象としたアンケート調査から

表3 「日本トラウマティック・ストレス学会」における「支援者(救援者)支援」・「支援者の困難感等」に関する論文・記事一覧

発行年・月	タイトル
2003. 2	トラウマのケア-治療者, 支援者の二次的外傷性ストレスの視点から
2004. 2	災害救援者の心理的影響-阪神・淡路大震災で活動した消防隊員の大規模調査から-
2004.10	市町村保健師の二次的外傷性ストレスの観点からみたメンタルヘルス
2005. 2	海上保安官における惨事ストレスならびに惨事ストレスチェックリストの開発
2006. 9	警察官における二次受傷の男女別規定要因についての研究
2011. 9	東日本大震災における救援者・支援者: 支援にむけた課題
2011. 9	東日本大震災における悲嘆反応と支援者ストレス-3ヶ月後の現状とこれから
2011. 9	医療従事者の傷つきと回復-医療と死をめぐって-
2012. 5	東日本大震災における救援者・支援者の意義
2013.12	消防における惨事ストレス対策-阪神・淡路大震災から東日本大震災, そして今後の展望
2013.12	自衛隊における惨事ストレス対策-東日本大震災における災害派遣の経験から-
2013.12	東日本大震災における海上保安庁の惨事ストレスへの取り組みと課題
2013.12	警察における惨事ストレス対策
2013.12	被災しながら活動する救援者が組織に求めるストレス緩和策-組織的ストレス緩和策尺度の信頼性・妥当性の検討
2014. 6	東日本大震災後の福島県内復興支援者のニーズ変化と現状-ふくしま心のケアセンター県中方面センターの支援者支援研修会の取り組みから-

表4 「日本健康相談活動学会」における「支援者(救援者)支援」・「支援者の困難感等」に関する論文・記事一覧

発行年・月	タイトル
2014. 4	東日本大震災後の支援者たちの葛藤

表5 「日本学校健康相談学会」における「支援者(救援者)支援」・「支援者の困難感等」に関する論文・記事一覧

発行年・月	タイトル
2013. 3	東日本大震災から学んだ養護教諭及び保健室のあり方 -津波被災地における高校養護教諭の支援活動を通して-
2015. 3	東日本大震災における養護教諭の活動の実際と困難感(第1報) -津波被害を経験した養護教諭へのインタビュー分析から-
2015. 3	東日本大震災における養護教諭の活動の実際と困難感(第2報) -内陸から津波被災地に転勤した養護教諭へのインタビュー分析から-
2015. 3	東日本大震災における養護教諭の活動の実際と困難感(第3報) -津波被害地を支援経験した養護教諭へのインタビュー分析から-

キーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事を抽出した結果、4編の論文・記事が抽出された(表5)。

「学校救急看護研究(日本学校救急看護学会誌)」では、「東日本大震災における児童生徒への支援」「被災者支援」についての報告があった。他に、「支援者(救援者)支援」「支援者の困難感等」のキーワードや「災害支援者教育等」をタイトルに含む論文・記事を抽出した結果、1編の論文・記事も抽出されなかった。

### 考察とまとめ

5年が経過した中越沖地震被災地において教師を対象として行った調査では、養護教諭は他の教職員と比較してPTSDを発症する可能性が有意に高いという報告があった。また、大規模自然災害発生時は、初動として被災者の救急処置等を担う立場にあり、子ども達の心のケアを担うにあたり、二次受傷を受ける可能性が高いにも関わらず、養護教諭の関連学会において、養護教諭自身のメンタルヘルスに関することを主な報告内容にしている研究報告は本論文の研究グループである報告の3編および、専門として支援者支援を研究している研究者の特別寄稿を除けばほとんどなかった。

これは、学校保健・養護教諭関連の学会の興味・関心が「いかに子どもたちの心身を守るか」、「被災地において、どのように活動するか」というところに向けられているからだと思われ、養護教諭の職務の特性(養護をつかさどる)によるところが大きい。

一方、近接領域では、いち早く支援者(救援者)支援・惨事ストレスへの対応が研究されていた。また、看護教育の分野では、平成21年(2009年)度より適用となった看護基礎教育の新カリキュラムで新設された統合分野において、災害看護について、学生時代から系統的な学習が行われる仕組みがすでにできあがっている。

支援者の心的疲弊を防ぐためには、支援者に対するねぎらいや感謝が有効だという先行研究があるが、養護教諭は職務そのものが児童生徒の心身のケアであるため、震災発生時にそのような活動に力を入れても、むしろ当然のこととしてとらえられ、ねぎらいや感謝の言葉をかけられることも少ない。また、学生時代・現職教育を通して、大規模自然災害発生時における「養護活動」について学ぶ機会も少ない。

東日本大震災以降、「養護教諭のための災害対策・支援ハンドブック」<sup>18)</sup>、等が発行されたが、それだけでは系統的な学びができるとは言いがたい。

大規模自然災害発生時、児童生徒の心身のケアを十分に行うためには、養護教諭が自分自身の心身の健康状態を保つことが重要である。自衛隊・警察・看護師等においては、惨事ストレス対策等についての研究が進められてきているが、教職員が災害救援者であると認識されつつあるのは最近のことであり、教職員の二次受傷防止および惨事ストレス対策は非常に遅れている。

今後、首都直下型地震や東海沖地震等に関わる大規模自然災害が起こる可能性が高いと言われている。

文部科学省は、今回の東日本大震災の被害を踏まえ、

地域の拠点としての学校施設の機能の確保を緊急提言し、「教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要な諸機能を備えておくという発想の転換が必要である」としている<sup>19)</sup>。

養護教諭にも、今以上の初期対応のスキルが求められることが予測される。どのような事態が訪れても、児童生徒の心身のケアを十分に行うために、養護教諭自身が心身の健康を保ち、心的疲弊および二次受傷を防ぐための研修および、災害非常時における養護教諭の活動に関する体系的な教育内容の整備は喫緊の課題である。

## 注

本研究はJSPS科研費 25516005の助成を受けたものである。

## 【引用文献】

- 1) 国民教育文化総合研究所 東日本大震災と学校 資料収集プロジェクトチーム, 資料集 東日本大震災・原発災害と学校 岩手・宮城: 福島教育行政と教職員組合の記録, 明石書店, 2013
- 2) 岩手県学校保健会養護教諭部会, 東日本大震災にかかわる養護教諭の実践報告集 2011.3.11 明日へ つなぐ とき いのち ころ, トーバン印刷株式会社, 2013
- 3) 福島県学校保健会養護教諭部会, 東日本大震災記録集 絆 ふくしまの子らとともに, 有限会社吾妻印刷, 2013
- 4) 兵庫教育文化研究所・兵庫県教職員組合, 阪神・淡路大震災10年検証の記録 いのちと教育—1.17を忘れない—, 大和出版印刷株式会社, 2005
- 5) 新潟県養護教諭研究協議会, 緊急報告 新潟県中越大地震に学ぶ—養護教諭としての取り組みを振り返って—, 北条タイプ印刷, 2005
- 6) 小林朋子, 新潟県中越沖地震5年後の小中学校教師の外傷生ストレス, 第9回日本トラウマティック・ストレス学会プログラム・抄録集, 2010
- 7) 高橋雅恵, 工藤宣子, 小林央美, 他, 養護教諭自身のメンタルヘルスに関する教育センター研修の実態—自然災害対応におけるストレスおよび心的疲弊に着目して, 日本養護教諭教育学会 第22回学術集会抄録集, 2014
- 8) 工藤宣子, 堀籠ちづ子, 小林央美, 東日本大震災における養護教諭の活動の実際と困難感(第1報)—津波被害を経験した養護教諭へのインタビュー分析から—, 学校健康相談研究 第11巻第2号, 2015
- 9) 医学書院HP 学会・セミナー・助成金情報 <https://www.igaku-shoin.co.jp/eventTop.do> より算出

- 10) 南裕子, 巻頭言 学会誌創刊号の発刊に際してのご挨拶, 日本災害看護学会誌, 1999
- 11) 厚生労働省医政局看護課, 看護基礎教育の充実に関する検討会報告書, 2007
- 12) 亀井緑, 酒井明子, 大澤絵里, 災害看護学・国際看護学における倫理・教育・研究, 系統看護学講座統合分野 災害看護学・国際看護学 看護の統合と実践3, 医学書院
- 13) 飛鳥井望, ようこそJSTSS, トラウマティック・ストレス, 2003
- 14) 栗山重信, 巻頭言 本誌の発展のために, 学校保健研究 創刊号, 1959
- 15) 田口富子, 保健室日記(1), 学校保健研究 18号 (Vol.3 No.7), 1961
- 16) 田口富子, 保健室日記(2), 学校保健研究 19号 (Vol.3 No.8), 1961
- 17) 内田喜代子, 養護教諭のために, 学校保健研究 21号 (Vol.3 No.10), 1961
- 18) 静岡県養護教諭研究会, 養護教諭のための災害対策・支援ハンドブック 事前準備から災害後の心のケアまで, 東山書房, 2013
- 19) 文部科学省, (概要版)「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」, [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/07/07/1308045\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/07/1308045_1.pdf), 2011

## 【参考文献】

- 1) 日本災害看護学会誌 第1巻1号(1999.7)～第16巻3号(2015.5), 日本災害看護学会
- 2) トラウマティック・ストレス Vol.1 No.1 通号1号(2003.2)～Vol.13 No.1 通号24号, 日本トラウマティック・ストレス学会
- 3) 学校保健研究 Vol.49 No.1(2007.4)～Vol.57 No.3(2015.8), 日本学校保健学会
- 4) 日本教育保健研究会年報 第1号(1994.3)～日本教育保健学会年報 第22号(2015.3), 日本教育保健学会
- 5) 日本養護教諭教育学会誌 創刊号(1998.3)～第18巻第2号(2015.3), 日本養護教諭教育学会
- 6) 日本健康相談活動学会誌 Vol.1 No.1(2006.2)～Vol.10 No.1(2015.3), 日本健康相談活動学会
- 7) 学校健康相談研究 第1巻第1号(2005.3)～第11巻第2号(2015.3), 日本学校健康相談学会
- 8) 学校救急看護研究 第1巻第1号(2008.2)～第8巻第1号(2015.3), 日本学校救急看護学会